

すべての区民に「居場所」と「持ち場」のあるまち

来たい、住みたい、住み続けたいまちへ

3つの柱

令和5年度
生野区運営方針



01

多文化共生

様々な国や地域につながる外国人住民と共生し「世界につながる生野区」として、まちの活性化につなげます。

02

地域経済活性化

地域資源であるものづくり技術や空き家等を活用し、公民地域連携によるリノベーションによりにぎわいを生み出します。

03

子育て・教育環境の整備

教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て世代に選ばれるまちとなります。

安全・安心を身近に感じて暮らせるまち

8,600万円

【災害に備えて】

- ・自主防災体制の構築や老朽空家の自主更新などの支援
- ・避難行動要支援者の「個別避難計画」の作成
- ・多様な活動主体との協働した空き家対策の実施

【犯罪・事故の防止に向けて】

- ・自主防犯活動への支援
- ・高齢者への特殊詐欺被害防止に向けた啓発活動
- ・自転車の安全かつ適正利用の啓発活動

【ずっと安心して暮らせる環境づくり】

- ・各種検（健）診の積極的な情報提供や理解促進
- ・地域を「丸ごと」支える包括的な支援体制の構築

【ひとりも取りこぼさない支援を】

- ・課題のあるすべての方に対して、必要な制度やサービスが確実に届くよう、地域等との連携の強化による適切な対応・支援

【すべての人々の人権を互いに尊重し認め合える環境づくり】

- ・偏見や差別意識をなくす啓発
- ・外国人住民が地域住民として共に触れ合い学びあえる交流機会の提供
- ・地域活動の担い手としての人材発掘・育成
- ・多言語や「やさしい日本語」を用いたわかりやすい情報発信



にぎわいといろどり豊かな魅力のあるまち

1億7600万円

【リノベーションまちづくり】

- ・万博を契機とした「まちの熱量を上げる」機運醸成に向けたネットワークづくりや情報発信
- ・ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知
- ・ものづくり企業とベンチャー企業をつなぎ、産業振興や地域の活性化
- ・学校再編により閉校となった学校施設に避難所機能と地域コミュニティ機能を備えつつ、「みんなの学校」をコンセプトとする、民間事業者の多様なノウハウを活かした持続可能な跡地運営
- ・区内の空き家等に関する諸課題の解決に向けての取り組み
- ・社会実験中のBRTやオンデマンドバスの認知度向上や利用促進

【生野区シティプロモーション】

- ・生野区の魅力を区民自身が再認識し、自分の住むまちを愛する意識や誇りが高まるように取り組むことでシビックプライドの醸成を図り、区民の自主的な取組を応援
- ・戦略的なシティプロモーションを図るため、様々な手法を駆使して区の様々な施策や地域資源を、まちの魅力として内外へ広く効果的に情報発信



まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進

5,200万円

まちづくりセンターと協力し、地域活動協議会（まちづくり協議会）のめざすべき姿に向けた、地域の実情に即したきめ細やかな支援



生野区では、区の実現に関する皆様のニーズを今後に反映させるため、毎年区民の方へアンケート調査を実施しています。

アンケート結果こちら▷



子育てにやさしく、教育につよいまち

9,400万円

【安心してこどもを生み育てることができる環境づくり】

- ・区民が安心してこどもを生み育てることができる環境や相談支援体制づくり

【未来を生き抜く力の育成】

- ・学校ごとに異なる課題や特色に対応した多様性に富んだ質の良い教育支援ができる仕組みの構築・運用
- ・性・生教育やキャリア教育の講師派遣の充実、コロナ禍でも継続できる職業体験などを通して、主体的・対話的で深い学びを目的としたプログラムの提供
- ・教員が学びあうための環境整備・学校支援・研修など教員の指導力向上の取組への支援
- ・「大阪市立学校活性化条例」に基づく、学校配置の適正化に向けた取組
- ・生涯学習の成果を区民が地域に還元できるよう、地域の生涯学習活動や生涯学習推進員の支援

